

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産は除く）及び無形固定資産……定額法によっている。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金……職員に対する退職給付の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額の相当額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土 地	1,183,993,200	0	0	1,183,993,200
建 物	172,335,797	0	8,727,801	163,607,996
什器備品	20,250	0	0	20,250
合 計	1,356,349,247	0	8,727,801	1,347,621,446

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
土 地	1,183,993,200	(1,183,993,200)	—	—
建 物	163,607,996	(453,029)	(163,154,967)	—
什器備品	20,250	(20,250)	—	—
合 計	1,347,621,446	(1,184,466,479)	(163,154,967)	—

4. 担保に供している資産

土地（基本財産）1,183,993,200円（帳簿価額）及び建物（基本財産）163,607,996円（帳簿価額）は、短期借入金40,000,000円の担保に供している。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	501,280,541	337,672,545	163,607,996
構 築 物	3,231,435	2,460,351	771,084
什 器 備 品	30,231,036	30,112,168	118,868
リ ー ス 資 産	2,650,860	2,004,432	646,428
ソ フ ト ウ ェ ア	812,786	812,786	0
合 計	538,206,658	373,062,282	165,144,376

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
国庫助成金	(独) 日本芸術文化振興会	11,124,000	8,821,000	11,124,000	8,821,000	流動資産
国庫助成金	(独) 日本芸術文化振興会(基金)	0	332,000	332,000	0	
地方公共団体助成金	(財) 大阪コミュニティ財団	0	400,000	400,000	0	
地方公共団体助成金	大阪市	0	342,000	342,000	0	
合 計		11,124,000	9,895,000	12,198,000	8,821,000	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	24,083
合 計	24,083